



Disclosure 2019

USEN少額短期保険株式会社の現状

USEN少額短期保険株式会社



すべての「はたらく」にあんしんを。
USEN 少額短期保険は、
あらゆるリスクに立ち向かい、
事業者の経営を全力で支えてまいります。

当社は、音楽配信事業をはじめ店舗向けソリューション事業を手掛ける株式会社USENのグループ会社として、事業者向け保険の開発・販売に注力しております。

当社の最大の代理店でもあるUSENは「店舗の総合サービス企業」を社とし、“有線放送のUSEN”から“お店のためのUSEN”として変革を遂げています。

USENでは「資金調達・物件選定・事業計画立案」といった開業前のご支援に始まり、店舗運営に欠かされざる、「電力・通信回線等の店舗インフラ」、「レジ・ネットワーク等の店舗IoT／ICT設備」、「集客支援・販売促進」、「業務効率化」等、既存の「音楽配信」に留まらないハードウェアからソフトウェア・アプリケーションに至る店舗運営のためのサービス提供をおこなっています。

当社は、これらのソリューションラインアップに加え、事業運営に必要不可欠である「保険」の分野を担当し、グループの総合力で「店舗の総合サービス企業」を形成していくこと、また事業者さまに必要とされる企業であることを目指してまいります。

事業者を取り巻くリスクは多様であり対策を講じなければ経営における影響は計り知れません。特に事業者にはBCP(事業継続計画)の必要性が求められており、有事の際などの緊急時に事業の継続あるいは早期復旧を可能とする準備をしておく必要があります。保険で損害をてん補できるようにしておくことは有効なBCP対策のひとつであることを、経営

者さまに向けて丁寧に説明ができるよう今後も継続して当社職員ならびに代理店の教育を深めてまいります。

また、さまざまな事業上のリスクに対応する新たな保険商品の開発を進めていくことも、私たちがおこなうべき重要な使命です。

経営者さまの真のニーズを捉え、必要な補償をわかりやすい保険でご満足していただくことが、その使命に対する誠実な向き合い方であると信じております。

私たちの保険業にかける想いは、まさに事業者の経営に真剣に寄り添い、真摯に向き合い続けることであり、それがUSEN少額短期保険の存在意義なのです。

今後とも皆さまのご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

USEN少額短期保険 株式会社
代表取締役社長 **田村 公正**



| I N D E X |

I 会社の概要および組織

1. 会社概要	4
2. 会社の沿革	4
3. 会社の組織	4
4. 株式の状況	5
5. 役員の状況	5

II 主要な業務の内容

1. 取扱商品	6
2. 保険募集の体制	7
3. 保険金支払	8
4. 再保険の状況	9

III 主要な業務に関する事項

1. 直近の事業年度における業務の概要	10
2. 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標	10
3. 直近の2事業年度における業務の状況	11
(1) 主要な業務の状況を示す指標等	11
(2) 保険契約に関する指標等	12
(3) 経理に関する指標等	13
(4) 資産運用に関する指標等	13
(5) 責任準備金の残高の内訳	14

IV 運営に関する事項

1. リスク管理体制	15
2. 法令遵守体制	16
3. 反社会的勢力への対応	16
4. 指定紛争解決機関	17
5. 個人情報の取り扱い	17

V 財産の状況

1. 計算書類等	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) キャッシュ・フロー計算書	24
(4) 株主資本等変動計算書	25
2. 保険金等の支払能力の充実の状況	26
3. 取得価額または契約価額、時価および評価損益	27

I 会社の概要および組織

1 会社概要

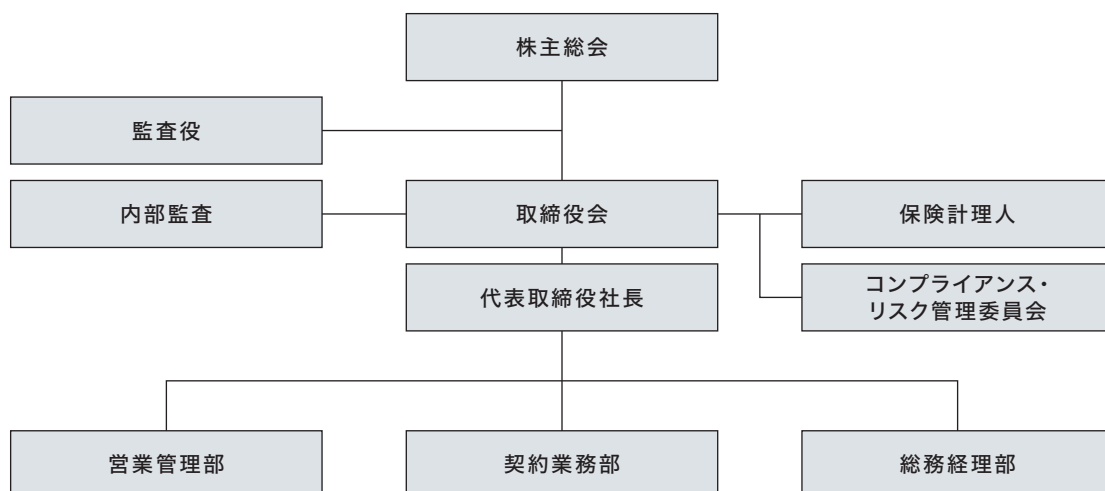
会 社 名	USEN少額短期保険株式会社（英語表記:USEN-SSI Co.,Ltd）
代 表 者	代表取締役社長 田村 公正
所 在 地	東京都品川区上大崎三丁目1番1号 目黒セントラルスクエア
資 本 金	1億円
設 立	2016年9月21日
事 業 内 容	少額短期保険業
登 録 番 号	関東財務局長(少額短期保険)第85号

2 会社の沿革

2016年9月	USEN少額短期設立準備株式会社 設立
2017年12月	少額短期保険業登録 商号をUSEN少額短期保険株式会社に変更
2018年2月	事業者向けテナント総合保険「お店のあんしん保険」の販売を開始 お店のあんしん保険WEBサイト開設
2018年7月	本店を東京都品川区上大崎三丁目1番1号 目黒セントラルスクエアに移転

3 会社の組織

（2019年3月31日時点）



I 会社の概要および組織

4 株式の状況

(2019年3月31日時点)

(1) 発行済株式総数: 2,000株

(2) 当年度末株主数: 2名

(3) 大株主

① 普通株式

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
株式会社USEN	100株	50%
宇野 康秀	100株	50%
合計	200株	100%

② 第1種種類株式

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
株式会社USEN	1,800株	100%
合計	1,800株	100%

(注) 第1種種類株式は、株主総会において議決権を行使することができない議決権制限株式です。

5 役員の状況

(2019年6月27日時点)

氏名	地位および担当	重要な兼職
田村 公正	代表取締役社長	株式会社 USEN 代表取締役社長 株式会社 USENテクノサービス 代表取締役社長 株式会社 USEN-NEXT HOLDINGS 常務取締役
大田 安彦	取締役	株式会社 USEN 取締役副社長 株式会社 USEN-NEXT HOLDINGS 取締役
富田 晃	取締役	株式会社 USEN インシュアランス事業推進部長
小林 陽介	監査役	株式会社 USEN 監査役 株式会社 USEN-NEXT HOLDINGS 監査役

Ⅱ 主要な業務の内容

1 取扱商品

当社は、店舗や事業所を対象とした、事業者向けテナント総合保険「お店のあんしん保険」の取り扱いをしております。

事業者向けテナント総合保険 お店のあんしん保険

商品名	事業者向けテナント総合保険 お店のあんしん保険
基本補償	Ⅰ 設備・什器の補償、費用の補償 ①火災 ②落雷 ③破裂・爆発 ④騒じょう・集団行動等の暴力行為や破壊行為 ⑤盗難 ⑥給排水設備の事故による水濡れ ⑦建物外部からの物体の飛来・落下・衝突または倒壊 ⑧風災・ひょう災・雪災 ⑨水災 ⑩不測かつ突発的な事故 ①～⑩までの事故によって設備・什器等の損害を被った場合に保険金をお支払します。 下記の各種費用に対して保険金をお支払します。 臨時費用／修理費用／残存物取片付け費用／失火見舞費用
	Ⅱ 家主さまへの補償（借家人賠償責任補償） 店舗・事務所などを借りている方が、火災・破裂・爆発の事故、借用施設で生じた漏水、放水または溢水による水濡れにより、建物所有者に対して法律上の賠償責任を負担したときに保険金をお支払します。
	Ⅲ お客さまへの補償（施設賠償責任補償） 施設の使用または管理に起因する偶然な事故、その施設の用法に伴う業務遂行に起因する偶然な事故によって、他人の身体の障害または財物の損壊について法律上の賠償責任を負担したときに保険金をお支払します。
休業損害補償特約	休業時の補償（休業損害補償） 基本補償①から⑨の事故による、保険の対象の設備什器等が損害を受けた結果、営業が休止されたために生じた損失に対して、休業損害保険金をお支払いできる特約です。
業務リスク特約	お店のあんしん保険 飲食業オプション（飲食業特約） (1)生産物賠償責任の補償 (2)食中毒見舞保険金（営業停止見舞金） (3)人格権侵害賠償責任の補償
	お店のあんしん保険 理美容・サロン業オプション（理美容・サロン業特約） (1)受託物賠償責任の補償 (2)施術行為起因損害賠償責任の補償 (3)人格権侵害賠償責任の補償
	お店のあんしん保険 小売業オプション（小売業特約） (1)商品・製品の補償 (2)生産物賠償責任の補償 (3)人格権侵害賠償責任の補償

Ⅱ 主要な業務の内容

2 保険募集の体制

(1) 保険募集の方法

当社は、当社のWEBもしくは当社と代理店委託契約を締結した代理店を通して、借用施設において事業を営むお客様に「テナント向け総合保険」を販売しております。

(2) 代理店登録および届出

代理店が保険募集を行うためには、保険業法第276条に基づき、内閣総理大臣の登録を受ける必要があります。また、保険取扱者が少額短期保険の募集をするためには、「少額短期保険募集人試験」に合格し、内閣総理大臣へ届出をしなければなりません。当社は、当該手続を完了した代理店を通して保険を販売しております。

(3) 代理店の教育・指導・管理

当社では保険募集人が適切な保険募集を行えるように保険募集人の事前研修を実施しております。また定期的な研修や代理店監査等により、法令等に基づいた適正な保険募集活動を確保するための体制整備を確立することに努めております。

(4) 勧誘方針

当社では、保険等の金融商品の販売等を行っております。これら金融商品の販売等にあって、「金融商品の販売等に関する法律」(平成十二年法律第百一号)に基づく当社の勧誘方針を次のとおり定めております。

----- 勧誘方針 -----

① 法令等の遵守

保険業法、保険法、金融商品の販売等に関する法律、金融商品取引法、消費者契約法、個人情報保護に関する法律およびその他の各種法令等を遵守し、適正な販売活動に努めてまいります。

② 適切な保険商品のご提供

お客様の商品に関する知識、加入目的、財産の状況等を踏まえ、お客様のご意向と実情にあった商品のご提供を行います。商品の販売にあたっては、お客様の立場に立ち、時間帯・場所・方法に十分配慮します。

③ 重要事項の説明

商品をおすすめする際には、お客様に商品内容についての重要事項を十分にご理解いただけるようご説明します。

④ お客さまに関する情報の保護

お客様に関する情報は、業務上必要な範囲で収集・使用するとともに、厳格な管理を行う等、適正な取扱に努めます。

⑤ 適正・迅速な保険金支払い

万が一事故が発生した場合においては、迅速かつ的確に保険金のお支払に対応します。

⑥ 教育・研修

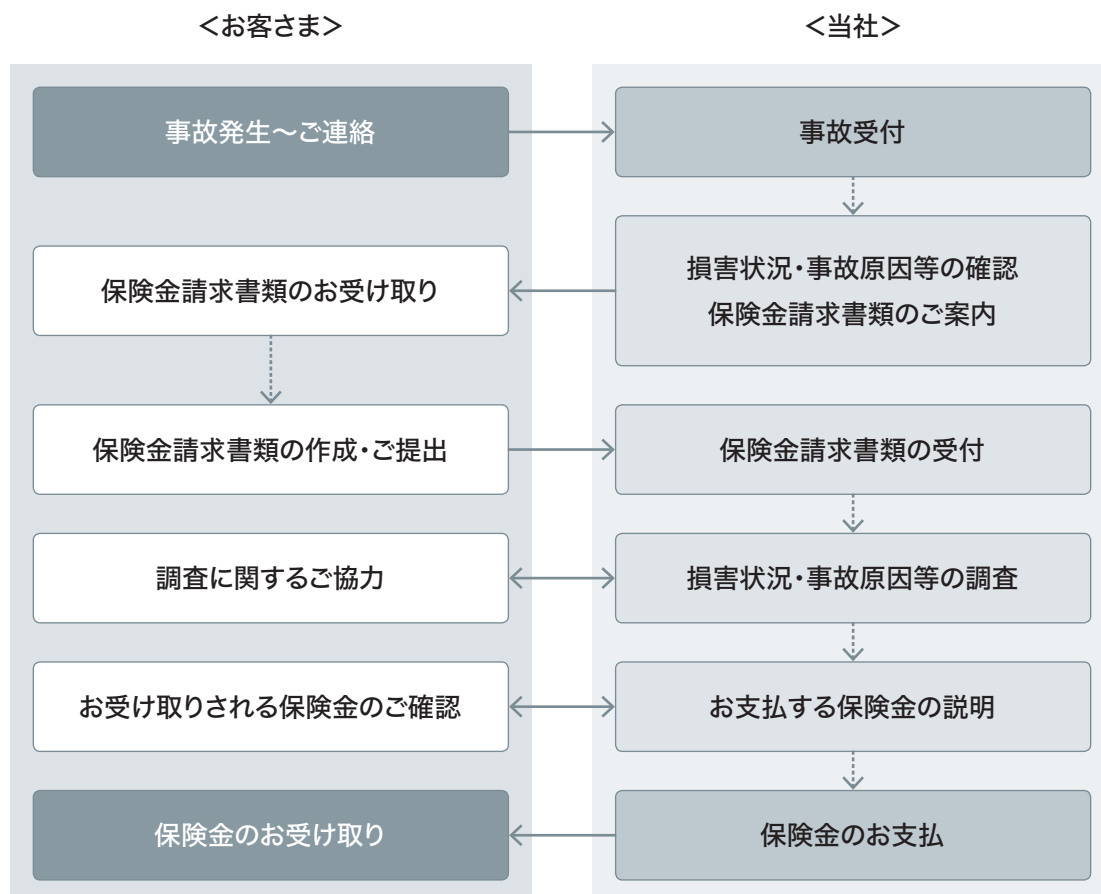
適正な保険募集ならびにお客様サービスの向上を図るため、役職員等が教育・研修を通じて、知識の習得に努めます。お客様の様々なご意見・ご要望等を、今後の商品開発や保険販売に活かしていきます。

Ⅱ 主要な業務の内容

3 保険金支払

当社は、保険金の支払いが、少額短期保険業の基本的かつ最も重要な業務であることを認識し、保険金請求に対して迅速かつ適切な保険金支払を行う体制を確保しています。

(1) 事故発生から保険金お支払までの流れ



(2) 保険金の支払態勢について

保険金支払の可否判断については、業務マニュアル等に基づき、損害状況や事実関係の調査・確認を十分に行っております。また、コンプライアンス・リスク管理委員会にて、保険金の支払および不払状況について、定期的に適切に処理されていることを確認しております。

(3) 業務運営

当社は損害サービス業務において、事故受付業務および損害調査業務を外部に委託しております。当社は、委託先の監督と指導を行い、保険契約者の保護の観点より、公正かつ迅速な保険金支払態勢を確保するため、委託業務管理態勢の整備を図っております。

Ⅱ 主要な業務の内容

4 再保険の状況

当社ではお引受する保険責任リスクを分散し、事業の安定性を確保するため保険責任の一部を再保険契約しています。

再保険会社数	： 1社
再保険会社名	： トーア再保険株式会社
格付け	： S&P A+ (保険財務力格付)

Ⅲ 主要な業務に関する事項

1 直近の事業年度における業務の概要

当事業年度の世界経済は、米中通商問題や英国のEU離脱交渉、中国経済の緩やかな減速など、成長に対する不確実性が高まりましたが、米国景気の回復もあり、全体として緩やかな回復が続きました。わが国経済は、豪雨、台風などの自然災害が相次いで発生しましたが、企業収益や雇用情勢の改善、個人消費の持ち直しなどから、緩やかな回復基調が続きました。

当社は、音楽配信事業をはじめ店舗向けソリューション事業を手掛ける株式会社USENのグループ会社として、事業運営に必要不可欠である「保険」の分野を担当しています。事業者を取り巻きリスクは多様であり対策を講じなければ経営における影響は計り知れません。特に事業者にはBCP(事業継続計画)の必要性が求められており、有事の際などの緊急時に事業の継続あるいは早期復旧を可能とする準備をしておく必要があります。また、さまざまな事業上のリスクに対応する新たな保険商品の開発を進めていくことも、私たちがおこなうべき重要な使命です。経営者さまの真のニーズを捉え、必要な補償をわかりやすい保険でご満足していただくことが、その使命に対する誠実な向き合い方であると信じております。

当事業年度の業績は、経常収益172,670千円、経常費用187,055千円、経常損失△14,384千円、また当期純損失につきましては△14,564千円となりました。

2 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標 (単位:千円・%)

項目 \ 年度	2016年度	2017年度	2018年度
正味収入保険料	—	13	4,046
経常収益	—	429	172,670
保険引受利益	—	△ 11,802	△ 14,384
経常損失	—	△ 11,802	△ 14,384
当期純損失	—	△ 9,761	△ 14,564
正味損害率	—	—	50.9%
正味事業費率	—	90,683.6%	304.6%
資本金 (発行済株式の総数)	—	100,000 2,000 株	100,000 2,000 株
純資産額	—	84,432	69,868
保険業法上の純資産額	—	84,432	69,868
総資産額	—	92,309	91,531
責任準備金残高	—	12	1,934
有価証券残高	—	—	—
保険金等の支払能力の充実を示す比率 (ソルベンシー・マージン比率)	—	22,108.7%	6,860.0%
配当性向	—	—	—
従業員数	—	3	3

Ⅲ

主要な業務に関する事項

3 直近の2事業年度における業務の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標等

① 正味収入保険料

(単位:千円)

項目	年度	2017年度	2018年度
火災		13	4,046
その他		—	—
合計		13	4,046

(注) 正味収入保険料とは、元受正味保険料から出再契約の支払再保険料を控除した金額です。

② 元受正味保険料

(単位:千円)

項目	年度	2017年度	2018年度
火災		260	80,823
その他		—	—
合計		260	80,823

(注) 元受正味保険料とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除した金額です。

③ 支払再保険料

(単位:千円)

項目	年度	2017年度	2018年度
火災		247	76,777
その他		—	—
合計		247	76,777

(注) 支払再保険料とは、再保険料から再保険返戻金およびその他再保険収入を控除した金額です。

④ 保険引受利益

項目	年度	2017年度	2018年度
火災		△ 11,802	△ 14,384
その他		—	—
合計		△ 11,802	△ 14,384

(注) 保険引受利益とは、経常利益から保険引受以外に係る収支を控除した金額です。

⑤ 正味支払保険金

項目	年度	2017年度	2018年度
火災		—	2,060
その他		—	—
合計		—	2,060

(注) 正味支払保険金とは、元受正味保険金から出再契約の回収再保険金を控除した金額です。

⑥ 元受正味保険金

項目	年度	2017年度	2018年度
火災		—	41,206
その他		—	—
合計		—	41,206

(注) 元受正味保険金とは、元受契約の支払保険金から元受保険金戻入を控除した金額です。

⑦ 回収再保険金

項目	年度	2017年度	2018年度
火災		—	39,145
その他		—	—
合計		—	39,145

Ⅲ

主要な業務に関する事項

(2) 保険契約に関する指標等

① 契約者配当金

該当事項はありません

② 正味損害率、正味事業費率及び正味合算率

(単位:%)

年度 項目	2017年度			2018年度		
	正味損害率	正味事業費率	正味合算率	正味損害率	正味事業費率	正味合算率
火災	—	90,683.6	90,683.6	50.9	304.6	355.5
その他	—	—	—	—	—	—
合計	—	90,683.6	90,683.6	50.9	304.6	355.5

(※1) 正味損害率=正味支払保険金÷正味収入保険

(※2) 正味事業費率=正味事業費(事業費-再保険手数料)÷正味収入保険料

(※3) 正味合算率=正味損害率÷正味事業費率

③ 出再控除前の元受損害率、元受事業費率及び元受合算率

(単位:%)

年度 項目	2017年度			2018年度		
	元受損害率	元受事業費率	元受合算率	元受損害率	元受事業費率	元受合算率
火災	—	4,598.8	4,598.8	51.0	79.7	130.6
その他	—	—	—	—	—	—
合計	—	4,598.8	4,598.8	51.0	79.7	130.6

④ 出再を行った再保険会社の数と出再保険料の上位5社の割合

	2017年度	2018年度
出再先保険会社の数	1	1
出再保険会社のうち上位5社の割合	100%	100%

⑤ 支払再保険料の格付ごとの割合

年度 格付区分	2017年度	2018年度
A-以上	100%	100%
BBB 以上	—	—
その他	—	—
合 計	100%	100%

⑥ 未収再保険金の額

(単位:%)

年度 項目	2017年度		2018年度	
	金額	構成比	金額	構成比
火災	—	—	17,666	100%
その他	—	—	—	—
合計	—	—	17,666	100%

Ⅲ

主要な業務に関する事項

(3) 経理に関する指標等

① 支払備金

(単位:千円)

項目 \ 年度	2017年度	2018年度
火災	0	2,125
その他	—	—
合計	0	2,125

② 責任準備金

(単位:千円)

項目 \ 年度	2017年度	2018年度
火災	12	1,934
その他	—	—
合計	12	1,934

③ 利益準備金及び任意積立金の区分ごとの残高

該当事項はありません

④ 損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の変動

(単位:千円)

損害率の上昇のシナリオ	発生率が1%上昇すると仮定します。	
計算方法	正味既経過保険料 × 1%	
経常損失の増加	2017 年度	2018 年度
	0	21

(4) 資産運用に関する指標等

① 資産運用の概況

(単位:千円・%)

項目 \ 年度	2017年度		2018年度	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金	73,789	79.9%	47,934	52.4%
金銭信託	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
運用資産計	73,789	79.9%	47,934	52.4%
総資産	92,309	100%	91,531	100%

Ⅲ

主要な業務に関する事項

② 利息配当金収入の額及び運用利回り

(単位:千円・%)

項目 \ 年度	2017年度		2018年度	
	金額	利回り	金額	利回り
現預金	1	0.001%	0	0.000%
金銭信託	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
小計	1	0.001%	0	0.000%
その他	—	—	—	—
合計	1	0.001%	0	0.000%

③ 保有有価証券の種類別の残高および合計に対する構成比

該当事項はありません

④ 保有有価証券利回り

該当事項はありません

⑤ 有価証券の種類別の残高期間別残高

該当事項はありません

(5) 責任準備金の残高の内訳

(単位:千円)

項目 \ 年度	2017年度				2018年度			
	普通責任準備金	異常危険準備金	契約者配当準備金等	合計	普通責任準備金	異常危険準備金	契約者配当準備金等	合計
火災	11	0	—	12	1,833	101	—	1,934
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	11	0	—	12	1,833	101	—	1,934

IV 運営に関する事項

1 リスク管理体制

当社では下記の通り、リスク管理のための基本方針を定めています。

----- リスク管理基本方針 -----

少額短期保険会社を取り巻くリスクは、複雑化、多様化かつ高度化しています。このような状況下において、自己責任によるリスクの的確な把握とその適切なコントロールによる厳格なリスク管理は少額短期保険会社の経営における最重要課題の一つと認識しています。

当社では業務遂行に伴う以下の主要なリスクを統合的に管理するため「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、リスク管理のためのノウハウの研究を行います。

- (1) 保険引受リスク
- (2) 流動性リスク
- (3) 保有・出再に関するリスク
- (4) 事務リスク
- (5) システムリスク

当社は、リスク管理の重要性を認識し、これらのリスクについてリスク管理規程を策定し、リスクの的確な把握と回避、損害の軽減などの適切な対応を行います。また、管理体制の整備、改善や適切なリスク管理を行う為の人材の育成と配置については、経営陣が積極的に関与する体制を整えます。

大地震などの全社的な対応が求められる災害や緊急事態に対しては、危機管理規程を策定し、当社の役職員は、この規程に沿って行動し、リスクの回避、損害の軽減などの適切な対応をします。

なお、当社では、引き受けた保険契約に係るリスクの一部を、再保険に付すことでリスクコントロールする場合は、次のとおり管理・運営します。

① 再保険リスクの管理

再保険リスクに対する一連の業務を遂行するにあたり、再保険リスクについて管理方法を定め業務分担を明確にすることで、再保険リスクの適切な把握と、効果的なリスク管理の運営を図ります。

② 再保険カバーの入手方法

再保険契約は、保険引受リスクの観点からその効用と効果を十分に評価し、信頼性の高い再保険会社に限定することにより、安定した再保険カバーの確保と信用リスクの回避、軽減に努めます。

IV 運営に関する事項

2 法令遵守体制

- (1) 当社において、「コンプライアンス」とは、全ての当社役職員および募集代理店の店主ならびに同代理店使用人(少額短期保険募集人)が保険業法等の業務執行に関連する諸法令や社会規範、会社が定める諸規程を遵守し、職務を遂行することをいいます。
- (2) 当社は、少額短期保険業の高度な社会的責任と公共的使命を果たすため、コンプライアンスを経営上の最重要課題の一つとして位置付けて取り組みます。
- (3) 適正なコンプライアンス体制構築のため、以下の通りコンプライアンス体制を確立しています。
 - ① 取締役会は、コンプライアンス推進に関する計画、その他当社におけるコンプライアンスに関する基本事項を決定し、その遂行状況を把握・評価します。
 - ② 法令等を遵守する公正で誠実な経営を実践することを目的として、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置します。
 - ③ 当社ならびに募集代理店は、コンプライアンスを推進するため研修を実施します。
 - ④ 総務経理部をコンプライアンスに係る統括部門とし、総務経理部長をコンプライアンス統括責任者とします。
 - ⑤ 各部長ならびに募集代理店店主をコンプライアンス推進責任者に任命します。各部長ならびに募集代理店店主は、自組織におけるコンプライアンス上の問題点・課題について把握し、自組織のコンプライアンスの推進を図ります。
 - ⑥ 各部長ならびに募集代理店店主を実施担当者として、自組織のコンプライアンス研修を定期的実施します。
 - ⑦ 営業管理部は、募集代理店に定期的にコンプライアンス推進状況等の点検を実施させ、その結果を関係各々が分析し、コンプライアンス推進に役立てます。

3 反社会的勢力への対応

当社は、適切かつ健全な少額短期保険事業を行うにあたり、暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団または個人(以下、「反社会的勢力」という。)との関係を遮断するために、以下のとおり「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、これを遵守します。

----- 反社会的勢力に対する基本方針 -----

- (1) 取引を含めた一切の関係遮断
反社会的勢力とは、取引関係(提携先を通じた取引を含む。)その他一切の関係を遮断します。
- (2) 組織としての対応
反社会的勢力による不当要求に対し、組織全体として対応を行い、役職員の安全確保を最優先に行動します。
- (3) 裏取引や資金提供の禁止
いかなる理由があっても、事案を隠ぺいするための反社会的勢力との裏取引や、反社会的勢力への資金提供を行いません。
- (4) 外部専門機関との連携
反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から、警察や弁護士等の外部専門機関との連携体制強化を図ります。
- (5) 有事における民事および刑事の法的対応
反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行います。

IV 運営に関する事項

4 指定紛争解決機関

〈指定紛争解決機関〉

当社は、お客様からお申し出いただいた苦情等につきましては、解決に向けて真摯な対応に努める所存でございますが、お客さまの必要に応じ、一般社団法人日本少額短期保険協会が運営し、当社が契約する指定紛争解決機関「少額短期ほけん相談室」をご利用いただくことができます。

※「少額短期ほけん相談室」の連絡先は以下の通りです。

 0120-821-144  03-3297-0755

 受付時間 平日 9:00～12:00 / 13:00～17:00 (土日祝日、年末・年始は休業)

5 個人情報の取り扱い

当社は、個人情報の保護を重要な社会的責務であると認識し、個人情報取扱事業者として、「個人情報の保護に関する法律(以下「個人情報保護法」といいます。）」、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「マイナンバー法」といいます。)」その他の法令、金融分野における個人情報保護に関するガイドラインその他のガイドラインなどを遵守して、以下の基本方針にもとづき、個人情報ならびに個人番号および特定個人情報(以下、「特定個人情報等」といいます。)の適正な取り扱いに取り組んでまいります。

※本基本方針における「個人情報」および「個人データ」とは、特定個人情報等を除くものをいいます。

----- 個人情報保護等に関する基本方針 -----

(1) 個人情報の取得について (特定個人情報等につきましては下記(6)をご覧ください。)

当社は、業務上必要な範囲内で、かつ、適法で公正な手段により個人情報を取得します。当社は、保険契約の申込、保険金の請求、取引書類、アンケート、インターネットおよび電話などにより個人情報を取得します。

(2) 個人情報の利用目的 (特定個人情報等につきましては下記(6)をご覧ください。)

当社は、個人情報を次の目的のために利用します。

利用目的

- (1) 各種保険契約のお引受け、ご継続・維持管理、保険金などのお支払い
- (2) グループ会社・関連会社・提携会社を含む各種商品やサービスのご案内・提供、ご契約の維持管理
- (3) 当社業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
- (4) その他保険に関連・付随する業務

上記以外の個人情報の利用目的は次のとおりです。

■ 株主様に関する個人情報

- (1) 会社法に基づく権利の行使・義務の履行のため
- (2) 株主様としての地位に対し、当社から各種便宜を供与するため
- (3) 株主様と当社の関係を円滑にするための方策を実施するため
- (4) 各種法令に基づく所定の基準による株主様のデータを作成する等、株主管理のため

■ 採用応募者等に関する個人情報

- (1) 従業員の採用活動(選考・必要な連絡・情報提供等)を行うため
- (2) 統計や資料を作成するため

■従業員等(役員・従業員のご家族・退職者を含む。)に関する個人情報

- (1) 業務上必要な連絡を取るためならびに緊急時における連絡のため
- (2) 社内規則等で定められた手続のため
- (3) 昇格・昇進・考課・人事異動の判断・決済・告知のため
- (4) 給与等の支給ならびに控除のため
- (5) 経営分析のため
- (6) 教育・研修のため
- (7) 施設・設備・機器・業務利用車両等の管理のため
- (8) 健康保険組合へ資料を提供するため
- (9) 統計や資料を作成するため

保有について

当社がお預かりした個人情報は、別途定めがあるもの(例:各種キャンペーン応募要項等に明記されているもの)を除き、継続的に保管されます。

共同利用について

当社は、次に定める共同利用の目的の範囲内において、お客さまおよびお取引先さまよりお預かりした個人情報を次の通り共同利用いたします。

●共同利用する個人データの項目

お客さまの氏名、住所、電話番号、ファクシミリ番号、生年月日、E-mailアドレス

●共同利用する者の範囲

当社の親会社である株式会社USEN-NEXT HOLDINGSならびに当該社に属するグループ会社(詳細はリンク先の一覧をご覧ください) <https://usen-next.co.jp/privacy/groupulist.html>

●共同利用する者の利用目的

当社の親会社である株式会社USEN-NEXT HOLDINGSに属するグループ会社の各事業に関連した商品・サービスおよびそれらに関する情報をお客さまにご提供するためならびに新しい商品・サービスの研究および開発のため

●個人データの管理について責任を有する者

株式会社USEN-NEXT HOLDINGS 管理統括部 法務部長

(3) 取得する個人情報の種類(特定個人情報等につきましては下記(6)をご覧ください。)

当社は、ご本人の住所、氏名、生年月日、性別、職業、職種、電話番号、ファクシミリ番号、口座番号、Eメールアドレス、財産状況など、保険契約の締結、維持管理、商品のご案内ならびに諸サービスの提供に必要な個人情報を取得しています。

(4) 個人情報の第三者への提供(特定個人情報等につきましては下記(6)をご覧ください。)

当社は、以下の場合を除き、個人情報を第三者へ提供いたしません。

- (1) ご本人の同意がある場合
- (2) 法令に基づく場合
- (3) ご本人または公共の利益のために必要であると考えられる場合
- (4) 利用目的の達成に必要な範囲内において、業務を外部(代理店を含む)へ委託する場合
- (5) 再保険の手続きをする場合
- (6) 個人情報保護法により、ご本人の同意を得ずに提供が認められる場合
- (7) 保険会社の健全な運営のための制度にお客さまの保険内容を登録し、共同利用する場合

(5) 個人データおよび特定個人情報等の取扱いの委託

当社は、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人データおよび特定個人情報等の取扱いを外部に委託することがあります。当社が外部に個人データおよび特定個人情報等の取扱いを委託する場合には、あらかじめ委託先の情報管理体制を確認するなど委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。

IV 運営に関する事項

(6) 特定個人情報等の取扱いについて

特定個人情報等は、マイナンバー法により利用目的が限定されており、当社は、その目的を超えて取得・利用しません。マイナンバー法で認められている場合を除き、特定個人情報等を第三者に提供しません。

(7) 個人データおよび特定個人情報等の保護管理

当社は、お客さまの個人データおよび特定個人情報等を正確かつ最新なものにするよう常に適切な措置を講じています。また、当社は、お客さまの個人データおよび特定個人情報等への不正なアクセス、情報の紛失、漏えい、き損等のリスクに対して必要かつ適切な安全措置を講じるよう努めます。

(8) 個人データおよび特定個人情報等の開示、訂正、利用停止等

当社は、お客さまから個人データおよび特定個人情報等に関する事項の開示・訂正・利用停止等のご依頼があった場合には、ご本人であることを確認したうえで、特別の理由がない限り速やかに対応させていただきます。これらの具体的な請求手続等については、下記の＜お問い合わせ先＞までご連絡いただきます。

(9) 個人情報のEU域外への移転

当社は、当社グループ会社が提供するサービスをご利用される欧州連合（アイスランド、リヒテンシュタインおよびノルウェーを含み、以下「EU」といいます）に在住するお客さまから取得する個人情報につきまして、当社が定める利用目的の達成のために、EU域外の国（主として日本ですが、これに限られません）に移転して取り扱う場合があります。EU域外の国においてはGDPR（General Data Protection Regulation :EU一般データ保護規則）と同様のデータ主体の権利が認められない場合がありますが、個人情報の保護に関する十分な措置を確保いたします。

(10) Cookie等

当社は、お客さまのプライバシーの保護、利便性の向上、広告の配信および統計データの取得等のため、Cookieを使用する場合があります。また、Cookieを利用してご提供頂きました情報のうち、年齢や性別、職業、居住地域など個人が特定できない属性情報（組み合わせによっても特定ができないものに限り）や端末情報、ご利用サイト内における利用者の行動履歴（アクセスしたURLアドレス、コンテンツ、参照順等）およびスマートフォン等の利用時におけるお客さまの承諾・申し込みに基づく位置情報を取得することがありますが、Cookieおよび行動履歴等には個人情報は一切含まれておりません。

(11) 個人情報取扱いに関する継続的改善

当社は、個人情報の取扱いに関し、適切な個人情報保護を実施するために、環境の変化等を踏まえ、継続的に見直します。

(12) 個人情報に関するお問い合わせ先

個人情報の開示・訂正・利用停止・第三者提供停止等のご請求、その他ご不明な点につきましては下記までご連絡ください。

＜お問合せ先＞

USEN少額短期保険株式会社 個人情報問合せ相談窓口

※お問い合わせは、Web上のお問い合わせフォームまたは郵便にての受付になります。

〒141-0021 東京都品川区上大崎三丁目1番1号 目黒セントラルスクエア

IV

運営に関する事項

なお、次に定める場合は、対応いたしかねますので、予めご了承ください。対応できないことを決定した場合は、その旨理由を付してご通知申し上げます。

- ・ご本人さまの確認ができない場合
- ・ご本人以外の代理人によるご請求に際して、代理権等の地位、権限等が確認できない場合
- ・所定の依頼書類に不備があった場合
- ・ご依頼のあった個人情報の内容が、当社の保有個人データに該当しない場合
- ・本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- ・当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- ・他の法令に違反することとなる場合

「個人情報の利用目的と第三者への提供について」は、個人情報の収集時に同意を頂くことを原則としております。

V 財産の状況

1 計算書類等

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科目	年度	2017年度 2018年3月31日末現在	2018年度 2019年3月31日末現在
(資産の部)			
現金及び預貯金		73,789	47,934
預貯金		73,789	47,934
無形固定資産		8,299	6,582
ソフトウェア		8,299	6,582
代理店貸		144	9,347
再保険貸		—	17,666
その他資産		75	—
未収金		75	—
供託金		10,000	10,000
資産の部 合計		92,309	91,531
(負債の部)			
保険契約準備金		12	4,060
支払備金		0	2,125
責任準備金		12	1,934
再保険借		79	10,856
その他負債		7,785	6,746
未払法人税等		90	193
未払金		7,532	6,132
未払費用		17	265
預り金		0	40
その他の負債		—	6
賞与引当金		144	107
負債の部 合計		7,877	21,663
(純資産の部)			
資本金		100,000	100,000
利益剰余金		△15,567	△ 30,131
その他利益剰余金		△15,567	△ 30,131
繰越利益剰余金		△15,567	△ 30,131
株主資本合計		84,432	69,868
純資産の部 合計		84,432	69,868
負債及び純資産の部 合計		92,309	91,531

V

財産の状況

(注) 1 会計方針に関する事項

- (1) 無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能時間(5年以内)に基づく定額法によっております。
- (2) 消費税等の会計処理は税込方式によっております。

2 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用については預貯金又は国債に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については下記のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	47,934	47,934	0
(2) 代理店貸	9,347	9,347	0
(3) 再保険貸	17,666	17,666	0
(4) 供託金	10,000	10,000	0
(5) 再保険借	10,856	10,856	0
(6) 未払金	6,132	6,132	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法

当社が保有する金融商品のうち重要性のあるものは上記表のとおりであります。これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

3 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

金銭債権… 9,347千円

金銭債務… 939千円

4 当期末における支払備金の内訳は次のとおりであります。

(単位:千円)

支払備金(出再支払備金控除前)	28,994
同上にかかる出再支払備金	27,545
差引(イ)	1,449
IBNR 備金(出再 IBNR 備金控除前)	13,508
同上にかかる出再 IBNR 備金	12,833
差引(ロ)	675
計(イ + ロ)	2,125

5 当期末における責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(単位:千円)

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	36,675
同上にかかる出再責任準備金	34,842
差引(イ)	1,833
異常危険準備金(ロ)	101
計(イ + ロ)	1,934

6 1株あたりの純資産額は34,934円05銭であります。

7 記載金額は、千円未満は切捨てて表示しております。

V 財産の状況

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科目	年度	2017年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで	2018年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで
経常収益		429	172,670
保険料等収入		428	172,669
保険料		260	81,468
再保険収入		167	91,200
回収再保険金		—	39,145
再保険手数料		167	52,055
資産運用収益		1	0
利息及び配当金等収入		1	0
経常費用		12,231	187,055
保険金等支払金		247	118,628
保険金等		—	41,206
解約返戻金等		—	645
再保険料		247	76,777
責任準備金等繰入額		12	4,047
支払備金繰入額		0	2,124
責任準備金繰入額		12	1,922
事業費		11,971	64,378
営業費及び一般管理費		11,478	62,128
税金		207	532
減価償却費		286	1,717
経常利益 (△経常損失)		△ 11,802	△ 14,384
税引前当期純利益 (△税引前当期純損失)		△ 11,802	△ 14,384
法人税及び住民税		△ 2,040	180
法人税等合計		△ 2,040	180
当期純利益 (△当期純損失)		△ 9,761	△ 14,564

- (注) 1 (1) 正味収入保険料は4,046千円です。
 (2) 正味支払保険金は2,060千円です。
 (3) 責任準備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

(単位:千円)

普通責任準備金繰入額	1,822
異常危険準備金繰入額	100
計	1,922

- (4) 利息及び配当金等収入の資産源泉別内訳は、すべて預金であります。

- 2 1株当たりの当期純損失は△7,282円23銭であります。
 3 関連当事者との取引

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との 関係	科目	期末残高
親会社	株式会社 USEN-NEXT HOLDINGS	間接50%	みなし 主要株主	未払金	599
親会社	株式会社USEN	直接50%	主要株主	代理店	9,352

- 4 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	年度	2017年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで	2018年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益 (△は損失)		△ 11,802	△ 14,384
減価償却費		286	1,717
支払備金の増加額 (△は減少)		0	2,124
責任準備金の増加額 (△は減少)		12	1,922
利息及び配当金等収入		△ 1	△ 0
代理店貸の増加額 (△は減少)		△ 144	△ 9,203
再保険貸の増加額 (△は減少)		—	△ 17,666
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増加額 (△は減少)		△ 10,075	75
代理店借の増加額 (△は減少)		—	—
再保険借の増加額 (△は減少)		79	10,776
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増加額 (△は減少)		△ 2,313	△ 1,128
小計		△ 23,959	△ 25,765
利息及び配当金の受取額		1	0
法人税等の支払額		2,040	△ 90
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 21,917	△ 25,854
投資活動によるキャッシュ・フロー			
無形固定資産の取得による支出		△ 4,293	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,293	—
財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 26,210	△ 25,854
現金及び現金同等物期首残高		100,000	73,789
現金及び現金同等物期末残高		73,789	47,934

(注) 資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な預貯金からなっています。

V 財産の状況

(4) 株主資本等変動計算書

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	100,000	—	—	△ 5,805	△ 5,805	94,194	94,194	
当期変動額								
当期純利益 (△当期純損失)	—	—	—	△ 9,761	△ 9,761	△ 9,761	△ 9,761	
当期変動額合計	—	—	—	△ 9,761	△ 9,761	△ 9,761	△ 9,761	
当期末残高	100,000	—	—	△ 15,567	△ 15,567	84,432	84,432	

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	100,000	—	—	△ 15,567	△ 15,567	84,432	84,432	
当期変動額								
当期純利益 (△当期純損失)	—	—	—	△ 14,564	△ 14,564	△ 14,564	△ 14,564	
当期変動額合計	—	—	—	△ 14,564	△ 14,564	△ 14,564	△ 14,564	
当期末残高	100,000	—	—	△ 30,131	△ 30,131	69,868	69,868	

V 財産の状況

2 保険金等の支払能力の充実の状況

(単位:千円・%)

	2016 年度	2017 年度	2018 年度
(1) ソルベンシー・マージン総額	—	84,432	69,969
①純資産の部の合計額 (繰延資産等控除後の額)	—	84,432	69,868
②価格変動準備金	—	—	—
③異常危険準備金	—	0	101
④一般貸倒引当金	—	—	—
⑤其他有価証券評価差額金 (税効果控除前) (99%または 100%)	—	—	—
⑥土地の含み損益 (99%または 100%)	—	—	—
⑦契約者配当準備金の一部 (徐、翌期配当所要額)	—	—	—
⑧将来利益	—	—	—
⑨税効果相当額	—	—	—
⑩負債性資本調達手段等	—	—	—
告示 (第 14 号) 第 2 条第 3 項第 5 号イに掲げるもの (⑩ (a))	—	—	—
告示 (第 14 号) 第 2 条第 3 項第 5 号ロに掲げるもの (⑩ (b))	—	—	—
(2) リスクの合計額 $\sqrt{[R_1^2 + R_2^2]} + R_3 + R_4$	—	763	2,039
保険リスク相当額	—	0	1,093
R1 一般保険リスク相当額	—	0	992
R4 巨大災害リスク相当額	—	0	101
R2 資産運用リスク相当額	—	741	1,575
価格変動等リスク相当額	—	—	—
信用リスク相当額	—	737	479
子会社等リスク相当額	—	—	—
再保険リスク相当額	—	3	919
再保険回収リスク相当額	—	—	176
R3 経営管理リスク相当額	—	22	77
(3) ソルベンシー・マージン比率 (1) / {(1/2) × (2)} × 100	—	22,108.7%	6,860.0%

3 取得価額または契約価額、時価及び評価損益**(1) 有価証券**

該当事項はありません。

(2) 金銭の信託

該当事項はありません。